

原子力政策への要望

—原子力産業の海外展開の観点から—

平成22年8月31日

(社)日本原子力産業協会
理事長 服部 拓也

1. 原子力カルネサンスの興隆

1. 原子力政策大綱(2005年)における原子力産業海外展開の意義
 - ① 化石燃料資源を巡る国際競争の緩和
 - ② 地球温暖化対策
 - ③ 核不拡散問題
2. 原子力政策大綱後の世界情勢の変化
ー原子力発電の新規導入等の意思表示国出現ー
 - UAE、ヨルダン、サウジアラビア、クウェート
 - ベトナム、インドネシア
 - カザフスタン
 - トルコ、イスラエル、エジプト
 - ポーランド、リトアニア
 - 等



2. 原子力産業海外展開検討会の設置

- 原産協会は民間の立場から、‘10/4に原子力産業海外展開の意義と国への要望を報告書としてまとめた
 - 他国との競争に勝ち、海外展開、特に原子力発電の新規導入国への展開を成功裏に進めることを目指す
 - 経済産業省の「国際戦略検討小委員会」報告書(‘09/6)ととりまとめに対応して、原産協会に原子力産業海外展開検討会を設置(‘09/10)
 - 国が策定検討中の「新成長戦略」(‘10/6)に合わせて提言書をまとめることとした
 - 提言を所轄大臣および関係省庁他へ提出(‘10/4)



3. 提言における原子力産業海外展開の意義

1. 世界への貢献

- ① 気候変動問題およびエネルギーセキュリティ
- ② アジアの持続的発展と地域安定などへの貢献
- ③ 核不拡散体制の維持

2. 我が国にとっての意義

- ① 雇用促進・経済成長
- ② 技術力の維持・向上と人材の確保
- ③ 近隣諸国における原子力安全の確保
- ④ 国民的理解の促進
- ⑤ 原子力運用システムのグローバル化

4. 提言内容 (1/2)

1. 国のリーダーシップ(戦略機能)についての要望
 - ① 海外展開を最重要政策課題と位置づけること
 - ② 国のトップによる外交的働きかけを実行すること
 - ③ 国と民間で構成される戦略本部を設置すること
 - ④ 受注活動の窓口を一本化すること
2. 外交関係などについての要望
 - ① 導入国現地での対応力を強化すること
 - ② 二国間原子力協力協定の早期締結を図ること
 - ③ 具体的な規制スキームを早期に検討し提案すること
 - ④ 導入国の人材育成を支援すること

4. 提言内容 (2/2)

3. 原子力発電所設置プロジェクトに関する要望

- ① 新興国でのプロジェクト受注・推進・支援について、国も積極的に関与すること
- ② 民間企業の対応できないリスクに対して、制度的措置を講じること
- ③ 国の主導による導入国への金融支援を行うこと
- ④ 経済・社会開発全般にわたる支援など幅広い戦略的な取り組みを検討すること

5. 原子力政策大綱への要望

- ① 海外展開を行う意義の検討をより深め、原子力産業の海外展開を国としての重要政策課題に位置づけること
 - 戦略本部の着実かつ実質的な活動推進
 - クリーン開発メカニズム(CDM)化への取り組み
- ② 原子力産業のグローバル化のための施策の実施
 - 規制
 - 人材育成 等